計算書類に関する注記

1．重要な会計方針
（1）固定資産の減価償却について
　　備品の減価償却は定率法による減価償却を実施している

（2）資金の範囲について
　　資金の範囲には、現金預金、前払金、仮払金・前受会費、前受金、借受金、預り金を含めている。
　　なお、前期末および当期末残高は下記の３に記載するとおりである。

2．基本財産の増減および残高は次の通りである。

科　　　目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
定　　期　　預　　金	100,502,857	0	100,502,857
合　　計（基本金）	100,502,857	0	100,502,857

3．次期繰越収支差額の内容は次の通りである。

科　　　目	前期末残高	当期末残高
流動資産（現金預金・前払金・仮払金）	49,077,726	43,424,818
流動負債（前受金・前払金・預り金）	9,960,719	4,601,470
次期繰越収支差額	39,117,007	38,823,348

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額、および当期末残高は次の通りである。
　なお、当期は情報機器取得の特別償却（1,494,045円）および減価償却累計額のうち
　当期償却33,871円、計1,527,916円である。

科　　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備　　　品	422,100	145,225	276,875
合　　　計	422,100	145,225	276,875

5．固定資産破棄損は以下の通りである。
　1．パソコンＮＥＣ　118,223円
　2．パソコンＦＭＶ　143,327円　　　　計261,550円